



せいいか

議会だより

2013年11月1日発行

9月定例会

No.142



決算の特徴・本会議 2ページ
議案のあらましと表決結果 5ページ
一般質問／13人 10ページ

その後を追う 18ページ
街をつくる人 19ページ
ギャラリー華／ほうその保育所 20ページ

税収確保が重要

24年度 一般会計決算は黒字

- 債費適正化対策（地方債の新規発行の抑制）に取り組む本町の近年の特徴と課題。
- 債務の残高を確実に減少させているが、一方で基金（各事業を推進するための財源に活用）残高も減少。
- 基金に過度に依存した財政計画を立案するのは困難。
- 先行して必要となる財源を、基金に積み立てる計画的な財政運営が必要。
- 精華中学校校舎・消防本部庁舎の建て替えなど大規模工事を平成26年度以降に控えており、多額の事業費が必要。
- 国庫補助金や町基金で賄えない部分は地方債発行により対応。
- 公債費適正化対策との整合性やバランスを崩す状況が予測される。厳しい財政状況下においても、現状の行政サービス水準の確保と懸案課題の事業推進のために、「選択と集中」へのより一層の強化が重要。

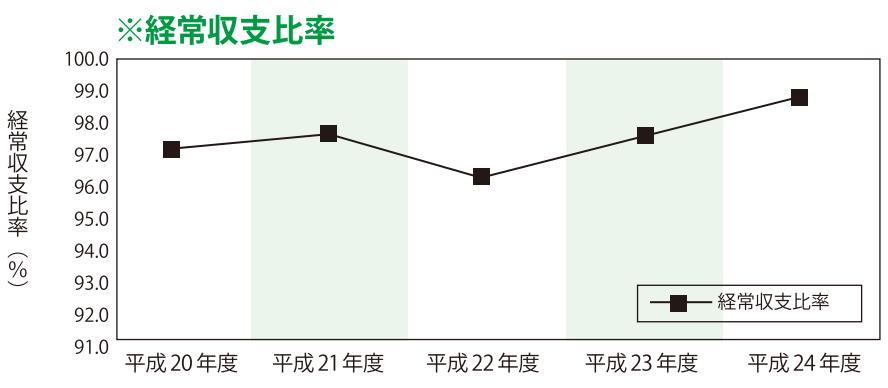
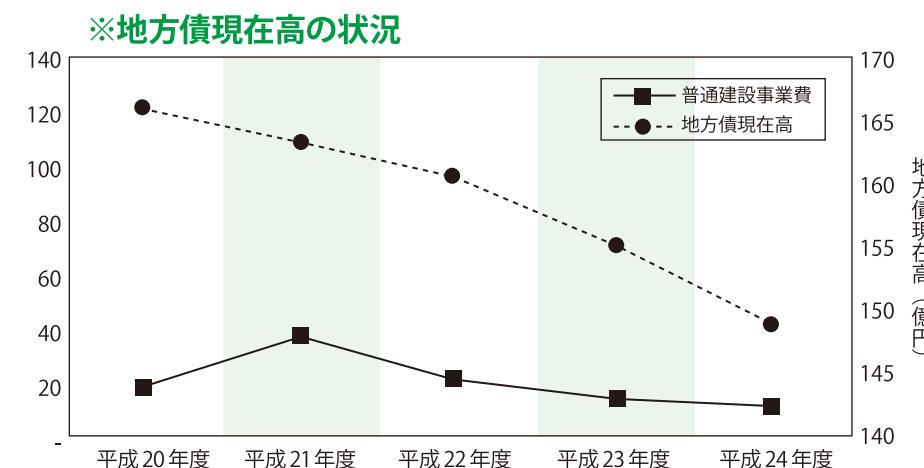
（24年度決算附属資料より）

一般会計決算の特徴

本会議

本定例会の特徴

今定例会は、9月5日から30日までの26日間開催しました。
人事1件、補正予算4件、決算認定9件、条例制定・一部改正3件、請負契約2件の計19件を本会議・委員会での慎重審議の結果、すべて原案通り議決しました。また、議員提案の意見書が7件提出され、その内2件が可決されました。陳情1件は不採択になりました。



（決算附属資料の「財政状況の推移グラフ」より）

借金と貯金が減少

決算のあらまし (決算附属資料より) (単位:万円)

区分		平成24年度	平成23年度	増減額
主な歳入	地方税	512,645	520,907	△1.6
	個人町民税	226,648	214,705	5.6
	法人町民税	21,348	23,624	△9.6
	固定資産税	214,105	228,605	△6.3
	都市計画税	35,350	37,843	△6.6
	その他の税	15,194	16,130	△5.8
	地方交付税	200,718	190,254	5.5
	国庫支出金	103,155	114,937	△10.3
	地方債(借金)	83,010	91,730	△9.5
	繰入金(貯金崩し)	53,697	72,003	△25.4
合 計		1,163,011	1,197,678	△2.9
主な歳出	人件費(給与等)	236,742	236,575	0.1
	普通建設事業費	111,186	140,037	△20.6
	扶助費(社会保障)	196,459	198,618	△1.1
	物件費(委託料等)	181,926	182,956	△0.6
	公債費(借金返済)	168,716	169,932	△0.7
	繰出金(他会計へ)	141,114	138,441	1.9
	積立金(貯金)	33,829	31,294	8.1
	合 計	1,156,708	1,184,729	△2.4
主な財務指標	実質債務残高(借金総額)	2,016,480	2,108,030	△4.3
	積立金現在高(貯金総額)	299,534	316,402	△5.3
	経常収支比率(ゆとり)	90.1%	89.4%	0.7
	財政力指数	0.686	0.704	△0.018
	実質公債費比率	13.9%	15.8%	△1.9
	将来負担比率	135.5%	150.9%	△15.4

決算額などの数値は、その算出基盤とした地方財政状況調査などの全国規模の統計報告数値を主に用いています。

※用語解説
 ■「実質債務残高」=地方債現在高と翌年度以降支出予定債務負担行為額の合計。いわば、借金の総額。
 ■「経常収支比率」=経常経費(人件費、扶助費、公債費、物件費等、毎年の必要経費)の「経常一般財源」(地方税、交付税等、毎年の恒常的な財源)に占める割合。数値が低いほど自由に使える財源がある。
 ■「財政力指数」=財政力を示す数値。基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額の過去3ヵ年平均。高いほど財源に余裕がある。100%を超えると不交付団体となる。
 ■「実質公債費比率」=実質的な公債費(借金)の標準財政規模(収入)に対する割合。資金繰りの程度。
 ■「将来負担比率」=将来的な負担額の標準財政規模(収入)に対する割合。将来の財政負担の見通し。

- 社会保障制度の改悪に反対する姿勢が弱く、一般会計からの法定外繰入がない。地域循環型経済への努力が不十分

■ 反対討論

企業誘致を推進、住民福祉向上・教育・学研都市の建設推進に投資する考えを基準とする。

- 風疹予防接種助成策
- 地域支え合い体制づくり(初期認知症対策)

- 要配慮者情報バリアフリー構築事業は地
- 購入する。

- 安全設備の維持管理経験
- 交通安全灯などの設置

- 施設定員数の限度
- 障害者短期入所率が60%と年々増加傾向の中、25年度の目標50%は入所を抑制するということか。

- 「選択と集中」をどのように基準で事業展開していくのか。
- 国、府への要望活動や財政的自立に税収確保に努める。さらに企業誘致を推進、住民福祉向上・教育・学研都市の建設推進に投資する考え方を基準とする。

- 概要補正額5175万円。
- 全員賛成可決

- 一般会計
- 全員賛成可決

- 基金30億円の維持を基準にしている。目的ごとの積立はしているが、将来的にどうか。

- 一般会計
- 答は。平成9年8月取得、運用開始後16年経過、老朽化が著しく今回更新する。

- 一般会計
- 年々光熱費が増加。今後は、新設にはLEDを進め、経費の削減に努める。

- 岡山市内歳出全般で硬化が進んでいる。基金残高も減少しているが、将来的にどうか。

- 岡山市内歳出全般で硬化的拡大が課題であることを示している。

25年度補正予算

域福祉情報バリアフリーと同様の事業か。

22年度から総務省認められた継続事業である。

防犯の視点から基準を超えての設置で、年々光熱費が増加。今後は、新設にはLEDを進め、経費の削減に努める。

分である。

□賛成討論

- 社会保障費が増大し、厳しい財政状況であるが、企業誘致で法人税の增收が期待できる、健康推進事業強化で医療費抑制も期待し賛成する。

【賛成多数認定】

町営住宅条例
一部改正

【賛成多数認定】

引き上げ、介護サービス提供施設の整備が不十分、一般会計から政策的繰り入れの支援をすべきである。

道州制導入に
反対する

国への意見書提出
府への意見書提出

書

否決された意見書

保される制度の方向性が明確に示された。

□賛成討論

- 一方で国民の暮らしは深刻である。国の社会保障改悪に反対するのは当然である。

【賛成少数否決】

憲法を生かしてアジア
と世界の平和に貢献
する道を求める

□反対討論

大企業が優先される一方で国民の暮らしは深刻である。国の社会保障改悪に反対するの

消費税増税に
反対する

□反対討論

- 一方で国民の暮らしは深刻である。国の社会保障改悪に反対するの

【賛成少数否決】

子育て支援医療助成
制度の拡充を求める

□反対討論

大企業が優先される一方で国民の暮らしは深刻である。国の社会保障改悪に反対するの

【賛成少数否決】

緊急事態への備えの体制づくりが求められる、国民的議論を高める必要がある。

□賛成討論

大企業が優先される一方で国民の暮らしは深刻である。国の社会保障改悪に反対するの

【賛成少数否決】

武力による安定と平和は問題である、現憲法上認められない、立憲主義に反する行動だ。

□賛成討論

大企業が優先される一方で国民の暮らしは深刻である。国の社会保障改悪に反対するの

【賛成少数否決】

経済指標も上向きの兆し、社会保障制度の財源には消費税増税の財源が不可欠である。

□賛成討論

大企業が優先される一方で国民の暮らしは深刻である。国の社会保障改悪に反対するの

【賛成少数否決】

先決、国会議員の削減で身を切る努力すべき②国土強靭化で社会保障の一體改革を進めるのは目的に反する。消費増税は反対。

□賛成討論

大企業が優先される一方で国民の暮らしは深刻である。国の社会保障改悪に反対するの

【賛成少数否決】

介護保険

■反対討論

国に対しTPP
参加の断念を
求める

【全員賛成認定】

陳情

- 24年度介護保険料の

【賛成少数不採択】



住民に最も身近な行政を担う基礎自治体の在り方など国民的視点で慎重に議論が必要、拙速な導入は避けるべきだ。

【賛成多数可決】

□賛成討論

社会保障制度
の維持を求める

■反対討論

- 将来の社会保障制度の維持のため、国は年金・医療・介護・子育て、すべての世代の給付と負担の公平性が確

費増税は反対。

【賛成少数否決】

【答】 純利益の黒字の要因は。
看護基準（13対1から10対1）が見直しされた。外来（歯科・外科）の増加。

【答】 看護基準（13対1から10対1）が見直しされた。外来（歯科・外科）の増加。

【答】 被害者支援条例と同時に提出しなかつた理由は。

【答】 「配偶者暴力防止等支援法」の26年1月3日施行に合わせた。

【全員賛成可決】

特別会計
国保病院

【概要】 町の犯罪被害者等支援条例（6月議会で条例制定）施行に伴う入居要件の改正。

【問】 被害者支援条例と同時に提出しなかつた理由は。

【答】 「配偶者暴力防止等支援法」の26年1月3日施行に合わせた。

【全員賛成可決】

- 健康推進事業強化で医療費抑制も期待し賛成する。

【賛成多数認定】

町営住宅条例
一部改正

【賛成多数認定】

【概要】 町の犯罪被害者等支援条例（6月議会で条例制定）施行に伴う入居要件の改正。

【問】 町の犯罪被害者等支援条例（6月議会で条例制定）施行に伴う入居要件の改正。

【答】 「配偶者暴力防止等支援法」の26年1月3日施行に合わせた。

【全員賛成可決】

【概要】 道州制関連法案は具体的な形を示さないまま期限を区切った導入ありきの内容だ。事務権限の受け皿という名目で事実上の強制合併の恐れが高く、「基礎自治体」は住民と行政との距離が遠くなり、住民自治の推進に入反対。

【概要】 道州制導入に反対する

国への意見書提出
府への意見書提出

引き上げ、介護サービス提供施設の整備が不十分、一般会計から政策的繰り入れの支援をすべきである。

□賛成討論

分である。

が明確に示された。

が明確に示された。

議案のあらましと表決結果

[○賛成・●反対]

種別	議案名と内容	結果	精華の会						精政会			共産党			公明党			
			安宅	山口	塩井	森田	森元	宮崎	岡本	奥野	神田	三原	山本	佐々木	坪井	松田	柚木	
人事	人権擁護委員の推薦につき意見を求める	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
意見書	旧日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	● ●
	憲法を生かしてアジアと世界の平和に貢献する道を求める	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	● ●
	子育て支援医療助成制度の拡充を求める	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
	社会保障制度の維持を求める	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	● ●
	消費税増税に反対する	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	● ●
	東京電力福島第一発電所漏水対応を求める	否決	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	● ●
	道州制導入に反対する	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○ ○
陳情	国に対しTPP参加の断念を求める陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	● ●
25年度補正予算	一般会計（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
	後期高齢者医療特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
	介護保険事業特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
	簡易水道事業特別会計（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
24年度決算	一般会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○ ○
	介護保険特別会計	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○ ○
	特別会計 ・国保　・後期高齢者 ・介護サービス　・国保病院 ・簡易水道　・公共下水道 ・水道	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
条例	火災予防条例一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
	子ども・子育て会議条例制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
	町営住宅条例一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
契約	山田荘小学校屋内運動場耐震改修工事	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○
	町道菅井・菱田線歩道整備工事	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○ ○

常任委員会

総務教育

火災予防条例一部改正

子どもの安全を第一に

山田荘小学校屋内運動場耐震改修工事

【概要】 耐震化の基準であるISO7を下回る0・41であるための耐震改修工事。

【問】 国内で竜巻の被害が出ているが、問題ないのか。

【答】 設計上、問題ない。

【問】 工事期間中は使用できないがどのように

【答】 多目的ホール、教室などを使用する。

【問】 同時期にする。子どもたちの安全が第一でありますからLED化で300ルックスとなり、十分

【答】 考えか。

【答】 グラウンドや多目的ホールなどカリキュラムで割り振りをする。

【問】 広域避難場所となつていて、工事期間中の取組は。

【答】 同時期にする。子



改修予定の屋内運動場

民生環境

子ども・子育て会議
条例制定について

【概要】 子ども・子育て支援法による本町の支援事業計画に関する機

【問】 関としての条例制定。

【問】 子ども・子育て会議の構成について、子育て中の保護者や幼稚園教諭・保育士なども

【問】 年内に2回開催する予定である。会議は

【問】 今後の日程と会議の公開は。

【答】 基本的に公開とする。

【問】 アンケートを予定しているが、子ども・

【答】 子育て会議が先では。



子育て支援センター（こまだ保育所）



歩道整備予定地

町営住宅入居要件の変更に伴う条例改正

【概要】 犯罪被害による収入減及び犯罪行為により現住居に住めなくなつた者が入居できるように改正。

【問】 福島の震災被災者を含み対応する空きは

【答】 順次計画し、次は保育所の通りまで予定している。

【問】 入れで失格者（13社中10社）が多いがなぜか。

【答】 最低価格を下回った結果である。

【全員賛成可決】

建設産業

【答】 国・府のひな型を基礎資料として、アンケートを実施する。次世代育成計画などでもニーズの把握はしている。これらを合せて委員会で検討する。

【全員賛成可決】

【答】 あるのか。
2～3室確保している。

【全員賛成可決】

菅井菱田線の歩道整備請負契約

【概要】 町道南・中学線から祝園・砂子田線間の整備を施行。

【問】 歩道のない区間の整備は。

【答】 ネットオーパショソで公用車の売却益を学校建設基金に回す意図は。

【問】 町有財産を有効に活用。

【答】 コミュニティホールの指定管理者の選定は。また、特定の反復利用が多いため住民の地域活動に支障が見られるため管理者に配慮を求む。

【問】 ふれあい号の老朽化で排ガス規制や高齢者や障害者の乗降に対

【答】 新規入居者には加入促進を行なっている。域での行事、また自治会連合会の横つながり等が加入率の向上につながっている。

一般会計(第3号)

25年度補正予算

予算決算

【問】 中学校でのコードイネーターの実績は。週2時間程度来ていただいている。

【答】 健全化を図る。電力の自由化が始まっているが、本町と

【問】 まっているが、本町としての考えは。現在、電気料金の削減に取組んでいる。

【答】 まいにちを立派に

【問】 があるのか、先進事例を参考に今後議論していく。

【答】 防災、防犯の意識や地

総務

24年度決算

一般会計

【問】 応していないが改善は。

【答】 外観は劣化してい

【問】 地域支え合い体制づくり事業の中で認知症事業の医療連携は。交付金を使って相談。

【答】 資金の計画的な運行を行い、地方債によりかかるよう財政計画をたて、さらなる健全化を考えている。

【問】 財政健全化についての課題は。



町 庁 舎

民 生



家庭こころの相談室（大和の家）

問 熟練した職員が必要である。アウトソーシング業務で円滑を図れるのか。

答 外部委託で効率化も必要。職員のレベルを上げる事も必要。

問 家庭の心の悩み相談室の利用率が前年度より多い要因は。

答 24年度は、282件あり。内容は本人・仕事・家庭・子どもなど様々な相談がある。



山手幹線南進

問 下駄郵便局での住民サービスコーナーの利用率が低いが、今後の対応策は。

答 駐車場が狭いため車での利用者が少ない。今後コンビニ交付を含めて利用方法を検討する。

問 かしのき苑は開園から20年が経過した。今後の修繕改修の計画

答 命の大切さを知つてもうため、川西小学校の児童が花の球根を育て、神の園（老人ホーム）に花を届ける事業である。

問 都市計画税、3億3千万円の内訳資料は。個々の内訳はない。

答 分類によって大阪、三重、北海道などで処理している。

問 遊休農地、耕作放棄地の対策は。

答 農地利用集積を通じて、定年退職後の担い手や新規就農者が農業振興に力を發揮することによって、荒廃地や遊休農地の減少につなげる。

問 生活講座の参加者が少ない原因は。

答 年4回実施したが周知と募集方法に課題があった。

問 地元の雇用促進と税収の増加、まちの活性化に繋がるよう、学研都市精華町を積極的にPRし、企業誘致や観光客の増加にさらに取り組む。

問 シングル業務で円滑を図れるのか。

答 外部委託で効率化も必要。職員のレベルを上げる事も必要。

問 人権啓発の「花運動」事業の内容は。

答 命の大切さを知つてもうため、川西小学校の児童が花の球根を育て、神の園（老人ホーム）に花を届ける事業である。

問 町内で回収された不燃ごみの処理は。

答 分類によって大阪、三重、北海道などで処理している。

問 都市計画税、3億3千万円の内訳資料は。個々の内訳はない。

答 分類によって大阪、三重、北海道などで処理している。

問 菅井、植田、南の区画整備事業と山手幹線の進捗状況は。

答 補修や、架け替えなどの計画に基づき行い、交通量や高さ深さなどを勘案して、安全

問 現在、地元で準備会が発足して、代表者と協議、京都府とも協議を進めている。

答 構造の設置などを行つている。

柵の設置などを行つて建築物の耐震診断後、改修に結びつかない要因は。

平均200万円程度の費用がかかることと、改修中仮住まいの準備が困難であることが大きな要因である。

特別会計決算

教育



信号がついた交差点

【答】スクールカウンセラーの配置、活動内容は。地中学校に配置している。児童・生徒をはじめ保護者や教師からも相談を受けている。時間や場所を含め、さ

【問】地域の自主防災組織の備品や備蓄物等を町として把握している。町も消防本部も全体の備品などは把握している。

【答】植田、柘榴の消防団ポンプ庫の建て替えは。地元や土木事務所との調整や、消防庁舎建替えと並行して来年度以降に取組む。

【問】町の後援事業の一體的、統一的整理を。【答】「後援」は、公共的活動か否かで判断する。

【問】通学路の安全対策の進捗状況は。【答】各校から指摘があった箇所は改善した。通学路の歩道未整備部、また踏切等は事業主との協議が必要なので今後進める。

【問】スクールカウンセラーの配置、活動内容は。地中学校に配置している。児童・生徒をはじめ保護者や教師からも相談を受けている。時間や場所を含め、さ

【問】地域の自主防災組織の備品や備蓄物等を町として把握している。

【答】町も消防本部も全体の備品などは把握している。

【問】植田、柘榴の消防団ポンプ庫の建て替えは。

【答】地元や土木事務所との調整や、消防庁舎建替えと並行して来年度以降に取組む。

消防

総括質疑

らに相談しやすい体制づくりを進める。

【問】ボランティアについては施設の管理においては施設の管理にて定の基準をもうけているのか。

【答】現在は基準がなく、その都度教育委員会で判断し、行っている。今後、一定の基準を作成していく。

【問】①歳出削減のための施策として、健康長寿への取り組みと住民パワーの活用は②企業立地のさらなる発展と交通アクセスの促進を。

【答】①税収は伸びず、扶助費は増加しているが、保健師・消防士などは増員して、いのちを守る施策を進めてきた。健康で長寿をめざす取り組みを進め「新しい公」やボランティア活動も活発に展開されている②旧「私のしごと館」活用について

【問】今後「廃止」するア活動も活発に展開されている。新規滞納を生まないのが最大のポイント。

【問】中学校給食の実施は一日も早く。現在、検討中である。

【答】南山城医療圏の短期入院が多かった。注射・点滴はカウント方式が変更になったので外来者が減った。



反対討論

高齢者をめぐる社会状況は厳しい。平成24年に介護保険料を値上げしたが、十分なサービス提供ができるているか。ルール通りの国庫負担を求める。

【賛成多数認定】
高齢者をめぐる社会状況は厳しい。平成24年に介護保険料を値上げしたが、十分なサービス提供ができるているか。ルール通りの国庫負担を求める。

国保病院

介護保険

特別会計

賛成多数認定

全員賛成認定

国民健康保険

【問】町民がサービスを受けるのにケアマネージャーを適切に指導しているか。

【答】研修などを通じて適切に指導していく。

【問】使用率は28%台でジエネリック医薬品の普及率は。

【答】使用率は40%になる。

全員賛成認定

松田孝枝 議員

Q 本町の最高峰「嶽山」は、現在、周辺に竹林が繁茂している。「自然の宝物」を生かす整備の手立て、仕組みづくりができるいかを問う。

Q 「学校給食実施 基本的事項」は、見直しを会で①表明した。パブリックコメントを実施

A 貴重な自然資源の一つで後世に引き継い

町の農産物ブランド認証と府のエコファーム制度についても質問しました。



嶽山（東畑）

A 役割を果たしていく

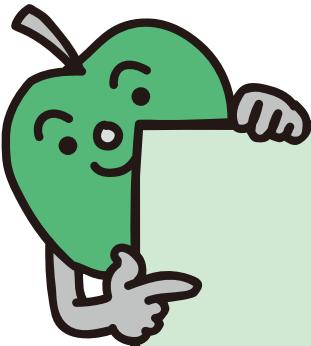
でいきたい。地元とのコーディネートや気運の醸成などの役割を果たしていく。

しなかつた理由②「3校一斉実施」方針の議論は③「自校給食」への期待が大きかったが、精華西中学校敷地問題でセンター方式へと流れが変わった。具体的な検討をしたか。見直しを求める。

Q 「嶽山」の整備を

※質問者順に掲載しています。

※は、本文以外の質問事項です。



ここが、聞きたい

一般質問

13人の議員が質問しました。

1問
1答

